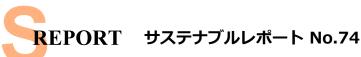
Satisfactory

2021年1月25日 株式会社サティスファクトリー 作成者 R.K.





製品価値を変える「修理する権利」

廃棄物

IoT

環境サービス

■ サーキュラーエコノミーへの移行にあたり世論を汲み取る欧州動向

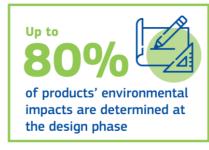
- 2020年3月、欧州委員会(EC、欧州連合EUの政策執行機関)は「新・循環型経済行動計画」を採択。
 - →「持続可能な製品政策枠組み」法制化を計画。
- 2020年11月、EUが消費者の「修理する権利」を支持する規則案を採択。
- 欧州市民の約8割が製品交換よりも修理を望む。(EC世論調査より)

■「修理する権利」の経緯

"Right to repair"

- 2012年、米マサチューセッツ州で「自動 車所有者の修理する権利法」制定。
- 製造者による独占を解き、修理の情報や 部品の提供を義務付け。
- 2013年、電子機器業界へ波及。2018年 までメーカーの反発が目立っていた。

■ 持続可能な製品政策枠組み (Sustainable Product Policy Framework/EU)



- グリーンな製品を規範に位置付け。
- 3分野(製品設計、消費者等の権限、 製造過程)の取組みで、持続可能な製品製造にインセンティブ提供を目指す。
- 修理可能性の改善、製品情報のデジタ ル化と提供、省資源化の認証制度など。







ICT



Textiles



Furniture



High impact intermediary products

出典: EC, 「Circular Economy Action Plan」

エンパワーメントは製造側から消費者へ

■ フランスがリードする環境負荷のスコアリング

- 2021年1月、対象の**電子機器に修理可能性の表示を義務付け**、可視化で製品の長寿化を図る。
- 2020年2月に制定された廃棄物防止法の一部。表示義務を怠る者は罰金が科される。
- 消費者は環境に考慮した行動を取るために必要な情報を購入時に得ることができる。
- 故障した電子機器の修理率を2026年までに現在の40%から60%までに引き上げることを目標とする。

■ 修理可能性の評価基準

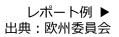


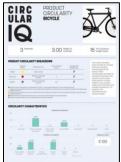
- 1. 技術文書の入手期間や修理の助言
- 2. 分解の容易性、部品の再利用性
- 3. スペア部品の入手期間とその納期
- 4. 機器の販売価格に対するスペア部品の価格
- 5. 機器特有の基準
- ◀ 評価表示例

出典:indicereparabilite

■ (参考) Circular IQ

- ◆ オランダのスタートアップ企業が提供 するオンラインソフトウェア。
- 製品に含まれる素材や部品について、 詳細情報が監査を経て記録される。
- 調達したい製品の何を どれだけ改善すれば最 も効率的かつ循環性が 高いかを特定。





■ ものを介して体験を供給する製品のサービス化

- 分解・回収・再生を前提としたものづくりは、環境負荷と原材料調達のリスクを軽減する。
- ものを捨てず買い替えない消費者と需給の接点を保つには、供給側が製品を所有しつづける。
- ビジネスモデル「PaaS (Product as a Service)」では、ものの利用というサービスを提供する。

■ PaaSによる責任ある処理とメリット

製造者

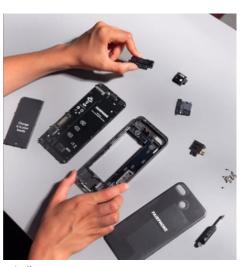
消費者が情報不足ゆえに廃棄していたものが、 製品を熟知する供給側によって回収されると、 適切な分解や再資源化が効率的に進む。



消費者

長期コストを予測しながら、イニシャルコスト を抑えることができる。廃棄や買い替えなどの 自身による管理労力が軽減される。

■ (参考) Fairphone



出典: Instagram @fairphone(公式アカウント)

- ◆ オランダのスタートアップ 企業が提供するスマート フォン。
- 使用者が自身で部品交換/アップデートできるモジュラーデザイン。

(≠PaaS)

● 5年以上の端末使用を目標 に、修理が容易かつ外した 部品のリサイクルも可能。

納品文化を脱却して、製品利用のサービス化を加速

■ 環境負荷を記すレシート「The Impact Receipt」

- スウェーデンのメンズウェブランドAsketによる<mark>消費 者に責任ある買い物と使用を促す</mark>環境キャンペーン。
- 服の製造から提供までにかかった5工程におけるCO2 排出、水の消費、エネルギー消費を内訳とする。
- パートナーシップを結ぶ調査機関によって算出された 数値を「TRUE COST」と表現。

アパレルブランドによる衣類の大量廃棄問題から、 生産者とリサイクル業者等を繋ぐプログラムに参加。 提供後の環境負荷に及ぶ啓蒙活動にも期待。



出典: ASKET



情報提供から実行支援まで

SDGs・ESGの企業対応を 支援しています。

- ❷ 何から取組み始めればいいかわからない
- ✔ 経営層や社員への浸透に悩んでいる
- ✓ SDGs・ESG投資に関する社内セミナーや 社員研修を行いたい



参照・引用資料

- 経済産業省, 環境省, 「循環型の事業活動の類型について」, 2020年6月24日 (http://www.env.go.jp/recycle/2matt04_2.pdf)
- 欧州委員会,「Circular Economy Action Plan」,2020年3月11日(https://ec.europa.eu/environment/circular-economy/pdf/new_circular_economy_action_plan.pdf)
- 欧州委員会,「ATTITUDES OF EUROPEANS TOWARDS WASTE MANAGEMENT AND RESOURCE EFFICIENCY」,2014年6月
 (https://ec.europa.eu/commfrontoffice/publicopinion/flash/fl 388 en.pdf)
- フランス, 「Loi du 10 février 2020 relative à la lutte contre le gaspillage et à l'économie circulaire」,2020年2月10日 (https://www.vie-publique.fr/loi/268681-loi-lutte-contre-le-gaspillage-et-economie-circulaire)
- JETRO, ビジネス短信, 2021年1月4日 (https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/01/82b170c970f37638.html)
- ASKET, [The Impact Receipt] (https://www.asket.com/transparency/impact)
- FAIRPHONE, Webサイト (https://www.fairphone.com/en/)
- Circular IQ, Webサイト (https://circular-ig.com)

サステナブルレポートに関するお問い合わせ先:

REPORT 編集部 ☎ 03-5542-5300 ⋈ info@sfinter.com

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は株式会社サティスファクトリーに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

Satisfactory



https://www.sfinter.com/report/